

(証券コード 2139)

2026年6月11日

(電子提供措置の開始日 2026年6月4日)

株 主 各 位

岐阜県岐阜市東興町27番地

株式会社 中広

代表取締役社長 大島 齊

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第48回定時株主総会招集ご通知」及び「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://chuco.co.jp/ir-library/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証上場会社情報サービスウェブサイト トップページ

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2026年6月25日（木曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 岐阜県岐阜市東興町27番地
当社本社 5階会議室

3. 目的事項

報告事項

1. 第48期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

議 案 剰余金の処分の件

4. その他招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (2) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご来場の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ ご来場いただきました株主の皆様へのお土産のご用意はございません。
 - ◎ 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。
 - ・事業報告の「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」なお、これらの交付書面省略事項は、監査役が監査した事業報告、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部として合わせて監査を受けております。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎ 第48回定時株主総会の決議通知につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますので、そちらをご高覧ください。
 - ◎ ご来場にあたりサポートが必要な方は、事前にお電話でご連絡ください。
株式会社 中広 管理本部 電話：(058)240-4005（土日祝日除く9：00～18：00）

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における日本経済は、資源・エネルギー価格の高騰等によるコストプッシュインフレが進行しつつも、雇用や所得環境の改善により回復基調で推移していましたが、本年2月末からの中東情勢の緊迫化により年度末にかけて急激に不透明感を増すこととなりました。また、株式市場の好調や都市圏での景況感・住宅価格等の上昇の一方で、都市圏と地方との所得格差の拡大や、少子高齢化を背景とした人手不足の深刻化、中小企業や地方自治体におけるDXの遅延、更には企業倒産件数の増加など、日本経済が直面している課題である「二極化」が全国地域で顕在化しております。

このような経済環境の中、社会全体のデジタル化が一段と進展しており、当社グループが属する広告メディア業界においても情報伝達や広告手法の多様化の一方で、世界的なITプラットフォームへのデジタル情報の集約・蓄積が急速に進んでおります。当社グループは、「広告業を通して地域社会への貢献」という理念のもと、地域密着の強みと日本最大級のフリーメディア配布網を最大限に活かした、地域に不可欠な広告プラットフォームとしての取り組みを推し進めております。具体的には、今期のスローガンに「Data Driven Innovation」を掲げ、自社開発システム「C-Brain」にAIによる効果的な広告制作機能「CAI（解）」を実装し、本格運用を開始しました。これにより、膨大な実践データに基づく訴求力の高い広告提案や、営業活動の抜本的な業務効率化、生産性向上を実現しております。そして、全世代に安心・安全な情報を各家庭に直接届ける紙媒体の到達力と、デジタルの利便性・双方向性を掛け合わせた「ハイブリッド広告」をさらに進化させ、クライアントの多様なニーズに応える付加価値の高いサービスを提供してまいりました。

さらに、地域企業が抱える最も深刻な課題である人手不足を解消すべく、求人分野の大幅な強化を図りました。当期7月には株式会社中広ワークイン（以下、「中広ワークイン」という）を新たに連結子会社化し、同社が展開する求人メディア『Workin』やウェブ版『Workin.jp』、採用管理システム『TalentClip』等と連携することで、グループのシナジーを活かした強力な求人・採用課題解決の提案体制を構築しました。また、児童虐待防止を啓発する「#にっぽんオレンジシンボル運動」の全国展開を一層強化するなど、地域の生活インフラとして社会課題の解決に資する事業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、直営誌の生産性向上を趣旨とした発行エリアの見直し等により当

社単体の売上高は7,324,300千円と前年同期比3.5%減少したものの、中広ワークインとの一体化等により当連結会計年度の売上高は12,153,429千円（前年同期比7.2%の増加）となりました。利益面では、印刷費や配布費等の原価及び人件費を主とする販売費及び一般管理費の上昇にも関わらず、DXとAIの活用による生産性・業務効率向上の取り組みが、特に当社単体にて売上総利益率（43.7%→46.8%）、営業利益率（3.0%→4.5%）の改善などの成果となり、当社グループの売上総利益は5,768,164千円（前期比14.5%の増加）、営業利益は386,856千円（前期比24.9%の増加）、経常利益は401,186千円（前期比24.4%の増加）となるなど、5期連続の増収増益を達成いたしました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した一方、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上したこと及び法人税、住民税及び事業税が増加したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は188,319千円（前期比15.0%の増加）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「広告業を通して地域社会への貢献」という理念に基づき、1994年のフリーメディア事業開始以降、全国のご家庭に地域の生活情報が満載の安心安全なフリーメディアをお届けすることを中長期の経営目標としています。フリーメディア事業における主力商品の『地域みっちゃく生活情報誌®』は、2012年に開始したVC事業によるVC加盟社発行も含め、2026年3月末時点で34都道府県／170誌／月間発行部数1,175万部以上を誇る、国内では比類のないポスティング型フリーマガジンとなっており、今後とも、直営およびVC加盟社における発行エリアの全国展開をすすめてまいります。

一方で、当社グループが持続的な成長を遂げる上で、今後対処すべき複数の重要な課題とリスクが顕在化しつつあります。（1）中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー及びサプライチェーンへのリスク：地政学的緊張の長期化は、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の急騰を引き起こし、石油製品等の供給不足や調達コストの著しい高騰を招く懸念があります。これは、当社グループの主力商材である情報誌の発行に不可欠な印刷用紙・インク等の製造・調達コストの上昇や、各家庭へのポスティング・配送等にかかる燃料費等の物流コストの増加に直結し、当社の収益を大きく圧迫する重大なリスク要因となります。（2）国際情

勢の悪化が日本経済、とりわけ地方経済に与える波及リスク：資源高や為替変動を背景としたコストプッシュインフレの進行は、生活者の防衛意識を高め、個人消費を減退させかねません。都市部に比べて経済的余力が限られる地方経済において、こうした景気の下振れは地元企業の業績悪化や資金繰りの悪化を招き、当社の主要な顧客層である地域企業の広告宣伝費の削減や広告出稿意欲の大幅な低下をもたらす恐れがあります。(3) DX推進に伴うシステム障害及びサイバーセキュリティリスクの増大：事業のIT基盤への依存度が飛躍的に高まる中、ランサムウェアをはじめとする巧妙なサイバー攻撃や、予期せぬシステム障害による脅威も同時に増大しています。万一、これらに起因する深刻なシステムの停止や機密情報の漏洩等が発生した場合、長期間にわたる事業の中断や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす懸念があります。そのため、多層的なシステム防衛や従業員のセキュリティ教育の徹底など、有事への対応体制強化が不可欠な課題となっております。

これらの課題に対処し、さらなる飛躍を目指すため、当社グループは、次期(第49期)のスローガンを「50X(フィフティー・エックス)」と決めました。次期を、50期直前の事業年度として、次の50年、つまり100年企業となるための転換点/起点として位置づけ、「ハイブリッド広告2.0」や「AI Driven」の推進により、「地域データインフラ企業」として本質的にトランスフォーメーション(X)してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランタリー・チェーン)契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型の無料情報誌を、ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域密着・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視)に賛同する企業と共同してフリーマガジン事業を全国展開することで、広告事業を通じて地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の良質なフリーメディア広告インフラを迅速に整備することです。

(5) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 45 期 2023年3月期	第 46 期 2024年3月期	第 47 期 2025年3月期	第 48 期 2026年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	8,517,230 千円	10,237,525 千円	11,332,980 千円	12,153,429 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	84,950 千円	192,749 千円	163,736 千円	188,319 千円
1株当たり当期純利益	12.49 円	28.35 円	24.08 円	27.69 円
総 資 産	4,579,376 千円	5,185,792 千円	5,068,995 千円	5,527,337 千円
純 資 産	1,880,202 千円	2,010,998 千円	2,113,848 千円	2,281,957 千円

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社中広メディアソリューションズ	10,000千円	100.0 %	広告業
株式会社中広ワークイン	10,000千円	100.0 %	広告業
株式会社関西ぽど	50,000千円	92.0 %	広告業
株式会社ケイ・クリエイト	24,000千円	56.3 %	広告業
株式会社ケイピーエス	5,000千円	100.0 % (100.0 %)	ポスティング事業

(注) 議決権比率の()は、間接所有割合で内数です。

- ③ 特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社は、『ハッピーメディア®』の発行・運用とセールスプロモーションを中心とするメディア広告事業を主な事業内容としております。

区分	事 業 内 容
メディア広告事業	『地域みっちゃく生活情報誌®』、『ままここっと®』、『住もーね』、『Start! [スタート!!]』等、ハッピーメディア®の発行 スマートフォン向け近所クーポンアプリ「フリモ」、求人情報「まちJOB」等のインターネット媒体の運営 広告戦略・広告計画の立案、自社メディア・新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション、DX化提案営業等の経営ソリューション商材の販売等 研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営 各種インターネット通信販売サイトの運営

(8) 企業集団の主要な営業所等 (2026年3月31日現在)

① 当社
本 社

岐 阜 本 社	岐阜県岐阜市東興町27番地
名古屋本社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1番1号 JPタワー名古屋24階

営業所

北 海 道	SORA編集室 (滝川市及び旭川市)、苫小牧編集室 (苫小牧市)
宮 城 県	とみいず! 編集室 (仙台市泉区)、なうてい! 編集室 (名取市)、さきっぺ! 編集室 (大崎市)
群 馬 県	高崎フリモ・前橋フリモ編集室 (高崎市)、伊勢崎フリモ・太田フリモ編集室 (伊勢崎市)、桐生みどりフリモ編集室 (桐生市)
埼 玉 県	クッキーズ・とねじん編集室 (久喜市)
東 京 都	東京プロモーション事業部 (港区)
福 井 県	きらめきくらぶ編集室 (敦賀市)
山 梨 県	ParuPi・ピグレ編集室 (甲府市)
岐 阜 県	ビジネスプロデュース事業部・アライアンス事業部・GiFUTO編集室・E S部・管理本部 (岐阜市)、SARUBOBO編集室 (高山市)、Wao!Club・mintoup・はしまる編集室・E C統括室 (大垣市)、GUJOプラス編集室 (郡上市)、たんどんくらぶ編集室 (各務原市)、きららくらぶ編集室 (関市)、かにさんくらぶ編集室 (可児市)、おりべくらぶ・らせるくらぶ編集室 (多治見市)、maika club編集室 (中津川市)
愛 知 県	中部プロモーション事業部 (名古屋市中村区)、フリモUP 編集室 (名古屋市中川区)、緑区フリモ編集室 (名古屋市緑区)、守山フリモ・アサヒトセット編集室 (尾張旭市)、ゆいまるくらぶ・かなうくらぶ・あやもっこ編集室 (愛知郡東郷町)、cocolu club・安城フリモ・北知多フリモ編集室 (知多郡東浦町)、リプル倶楽部編集室 (犬山市)、岡崎フリモ編集室 (岡崎市)、西尾フリモ・オレンジクラブ編集室 (額田郡幸田町)
三 重 県	ぼろんくらぶ編集室 (桑名市)、Bellve club編集室 (鈴鹿市)、よっかいちai編集室 (四日市市)、つうび〜ず編集室 (津市)、リーガクラブ編集室 (名張市)、ふあみんぐくらぶ編集室 (松阪市)、イセラクラブ編集室 (伊勢市)、からっと倶楽部編集室 (尾鷲市)、さみっとくらぶ編集室 (志摩市)
滋 賀 県	ぼてじゃこ倶楽部編集室 (長浜市)、こんきくらぶ編集室 (彦根市)、オウティクラブ編集室 (近江八幡市)、びわこと編集室・関西プロモーション部 (大津市)
奈 良 県	かしるくらぶ編集室 (橿原市)
和 歌 山 県	まいなあが・まいとん編集室 (岩出市)
鳥 取 県	つばさ編集室 (鳥取市)、くららくらぶ編集室 (倉吉市)、こはくくらぶ編集室 (米子市)
広 島 県	はつカラ編集室 (廿日市市)、えるびん編集室 (福山市)
福 岡 県	むなふ・おるね編集室 (宗像市)、九州プロモーション部 (北九州市)
佐 賀 県	月刊TOS S 編集室 (鳥栖市)

② 子会社

株式会社中広メディアソリューションズ	本 社	神奈川県横浜市西区	
	営業所	横浜オフィス（神奈川県横浜市西区） 埼玉オフィス（埼玉県さいたま市南区）、埼玉西オフィス（同所沢市） 仙台オフィス（宮城県仙台市若林区） 山形オフィス（山形県山形市）	
株式会社中広ワークイン	本 社	宮城県仙台市若林区	
	営業所	青森営業所（青森県青森市） 八戸オフィス（青森県八戸市） 秋田営業所（秋田県秋田市） 盛岡営業所（岩手県盛岡市） 仙台営業所（宮城県仙台市若林区） 山形営業所（山形県山形市）	福島オフィス（福島県郡山市） 東京オフィス（東京都千代田区） 富山営業所（富山県富山市） 金沢営業所（石川県金沢市） 大阪オフィス（大阪府大阪市中央区）
株式会社関西西ぽど	本 社	大阪府大阪市西区	
	営業所	北大阪支社（大阪府寝屋川市）、東大阪営業部（大阪府東大阪市）	
株式会社ケイ・フリエイト	本 社	愛知県一宮市	
	営業所	岩倉支社（愛知県岩倉市）、清須支社（愛知県清須市） 静岡オフィス（静岡県静岡市駿河区）	
株式会社ケイピーエス	本 社	愛知県岩倉市	
	営業所	大阪支社（大阪府守口市）	

(9) 従業員の状況（2026年3月31日現在）

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
588名	+61名

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 従業員数には臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人員（126名）は含んでおりません。

(10) 主要な借入先及び借入額（2026年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
岐 阜 信 用 金 庫	443,980 千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	50,000
岐 阜 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	50,000
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	50,000
株 式 会 社 あ い ち 銀 行	50,000
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	50,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
(2) 発行済株式の総数 6,800,024株 (自己株式243,976株を除く。)
(3) 株 主 数 15,927名
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 オ リ ベ 興 産	2,264,800株	33.3%
後 藤 一 俊	768,000	11.2
岐 阜 信 用 金 庫	334,000	4.9
中 広 従 業 員 持 株 会	249,100	3.6
中 島 永 次	196,000	2.8
株式会社トーヨーキッチンスタイル	180,500	2.6
服 部 正 孝	160,000	2.3
大 島 齊	111,100	1.6
ハット・ユナイテッド株式会社	100,300	1.4
アテナ工業株式会社	40,000	0.5
東建コーポレーション株式会社	40,000	0.5

(注) 持株比率は、自己株式(243,976株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
後藤 一俊	代表取締役会長	(一社)日本地域広告協会(JLAA)顧問
大島 斉	代表取締役社長	株式会社中広メディアソリューションズ取締役 株式会社中広ワークイン取締役 株式会社ケイ・クリエイイト取締役
倉橋 誠一郎	取締役(管理本部長)	株式会社中広メディアソリューションズ監査役 株式会社中広ワークイン監査役
池戸 武志	取締役(アライアンス事業部長)	株式会社ケイ・クリエイイト代表取締役 株式会社ケイピース取締役 株式会社関西ぽど代表取締役
渡邊 泰宏	取締役	兵庫県立大学教授 関信用金庫監事
水谷 竜治	常勤監査役	—
三井 栄	監査役	岐阜大学社会システム経営学環/地域科学部教授
安田 和広	監査役	堀法律事務所パートナー弁護士 株式会社関西ぽど監査役 岐阜県弁護士会副会長

- (注) 1. 2025年6月24日開催の第47回定時株主総会において、水谷 竜治氏が監査役に新たに選任され就任いたしました。
2. 2025年6月24日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって、三田村 晴予氏は監査役を任期満了により退任いたしました。
3. 取締役渡邊 泰宏氏は、社外取締役です。
4. 監査役三井 栄氏及び監査役安田 和広氏は、社外監査役です。
5. 監査役三井 栄氏は計量経済分析に関する高い見識を有する大学教授として、監査役安田 和広氏は企業法務に精通した弁護士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2012年6月20日開催の当社第34回定時株主総会において、取締役の報酬を年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬を年額4千万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名で監査役の員数は3名です。

② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等については、2020年6月26日開催の第42回定時株主総会後同日開催の取締役会において決定した報酬の総額と個人別の配分方針により、代表取締役会長 後藤一俊に一任し決定しております。同氏に権限を委任した理由は、長年経営陣のトップに就任しており全ての取締役にに対し客観的な評価を下すことができると判断したためであります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	78,748 (4,393)	78,748 (4,393)	— (—)	— (—)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	13,803 (7,020)	13,803 (7,020)	— (—)	— (—)	4 (2)

(注) 上表には、2025年6月24日開催の第47回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・社外取締役渡邊 泰宏は、兵庫県立大学の教授であり関信用金庫の監事です。なお、兼務先と当社との間には、特別な関係はありません。
- ・社外監査役三井 栄は、岐阜大学社会システム経営学環／地域科学部の教授です。なお、兼務先と当社との間には、特別な関係はありません。
- ・社外監査役安田 和広は、岐阜県弁護士会の副会長である弁護士であり、堀法律事務所に所属しております。また株式会社関西ぱどの監査役です。なお、兼務先である岐阜県弁護士会及び堀法律事務所と当社との間には、特別な関係はありません。株式会社関西ぱどは当社の子会社です。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
渡邊 泰宏	社外取締役	当事業年度に開催した取締役会15回のうち全てに出席し、主に大学教授及び公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
三井 栄	社外監査役	当事業年度に開催した取締役会15回のうち全てに、また、監査役会11回のうち10回に出席し、主に計量経済分析に関する高い見識を有する大学教授としての専門的見地から適宜発言を行っております。
安田 和広	社外監査役	当事業年度に開催した取締役会15回のうち全てに、また、監査役会11回のうち全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は法令が定める額または360万円のいずれか高い額、社外監査役は法令が定める額または240万円のいずれか高い額としております。

(4) 会社役員が締結している補償契約に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる争訟費用及び損害賠償金等を当該保険契約により補填することとしております。

当該契約の被保険者は当社及び取締役・監査役・執行役員などの管理監督的立場にある従業員であり、すべての被保険者にかかる保険料を全額当社が負担しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,878,749	流動負債	2,572,154
現金及び預金	2,077,765	買掛金	915,820
受取手形及び売掛金	1,627,993	短期借入金	640,000
棚卸資産	21,300	1年内返済予定長期借入金	162,769
その他の流動資産	179,266	リース債務	11,323
貸倒引当金	△27,575	未払法人税等	141,400
固定資産	1,648,588	未払消費税等	141,963
有形固定資産	814,372	賞与引当金	132,766
建物及び構築物	309,224	その他の流動負債	426,111
土地	428,193	固定負債	673,225
リース資産	34,288	長期借入金	462,308
その他の有形固定資産	42,665	リース債務	26,982
無形固定資産	169,279	退職給付に係る負債	79,046
のれん	49,506	資産除去債務	53,055
その他の無形固定資産	119,772	役員退職慰労引当金	28,071
投資その他の資産	664,936	その他の固定負債	23,762
投資有価証券	223,531	負債合計	3,245,380
関係会社株式	25,422	純資産の部	
差入保証金	244,031	株主資本	2,111,720
繰延税金資産	60,459	資本金	404,300
その他の投資等	223,685	資本剰余金	63,399
貸倒引当金	△112,193	利益剰余金	1,659,845
資産合計	5,527,337	自己株式	△15,824
		その他の包括利益累計額	62,638
		その他有価証券評価差額金	62,638
		非支配株主持分	107,599
		純資産合計	2,281,957
		負債・純資産合計	5,527,337

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,153,429
売 上 原 価		6,385,265
売 上 総 利 益		5,768,164
販売費及び一般管理費		5,381,308
営 業 利 益		386,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,355	
受 取 配 当 金	1,848	
受 取 事 務 手 数 料	4,677	
受 取 賃 貸 料	16,299	
そ の 他	10,092	37,273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,195	
持分法による投資損失	73	
支 払 手 数 料	3,386	
車 両 事 故 損 失	1,900	
リ ー ス 解 約 損	217	
消 費 税 差 額	2,603	
そ の 他	3,566	22,942
経 常 利 益		401,186
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	30,445	30,445
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,601	
貸倒引当金繰入額	45,582	48,184
税金等調整前当期純利益		383,448
法人税、住民税及び事業税	190,464	
法人税等調整額	△12,165	178,298
当 期 純 利 益		205,149
非支配株主に帰属する当期純利益		16,829
親会社株主に帰属する当期純利益		188,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,321,212	流動負債	1,639,939
現金及び預金	1,374,529	買掛金	559,619
売掛金	857,334	短期借入金	530,000
棚卸資産	5,058	1年内返済予定長期借入金	94,329
前払費用	26,365	リース債務	3,677
その他の流動資産	72,583	未払金	48,076
貸倒引当金	△14,659	未払費用	86,705
固定資産	1,623,535	未払法人税等	98,209
有形固定資産	646,877	未払消費税等	54,094
建物	200,823	前受金	35,050
構築物	3,341	預り金	38,252
工具器具備品	7,950	賞与引当金	91,050
土地	422,483	その他の流動負債	873
リース資産	12,277	固定負債	230,536
その他の有形固定資産	0	長期借入金	198,201
無形固定資産	38,936	リース債務	9,827
ソフトウェア	34,734	資産除去債務	9,997
その他の無形固定資産	4,201	その他の固定負債	12,510
投資その他の資産	937,721	負債合計	1,870,475
投資有価証券	223,531	純資産の部	
関係会社株式	448,934	株主資本	2,011,634
差入保証金	162,537	資本金	404,300
繰延税金資産	25,202	資本剰余金	94,800
その他の投資等	127,424	資本準備金	94,800
貸倒引当金	△49,908	利益剰余金	1,528,359
資産合計	3,944,748	利益準備金	21,000
		その他利益剰余金	1,507,359
		繰越利益剰余金	1,507,359
		自己株式	△15,824
		評価・換算差額等	62,638
		その他有価証券評価差額金	62,638
		純資産合計	2,074,272
		負債・純資産合計	3,944,748

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,324,300
売 上 原 価		3,896,935
売 上 総 利 益		3,427,364
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,096,155
営 業 利 益		331,209
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,853	
受 取 配 当 金	1,820	
受 取 事 務 手 数 料	607	
受 取 賃 貸 料	15,151	
そ の 他	3,409	23,842
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,225	
支 払 手 数 料	3,386	
車 両 事 故 損 失	1,900	
リ ー ス 解 約 損	217	
そ の 他	1,767	13,497
経 常 利 益		341,554
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,497	9,497
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,440	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	35,223	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,835	51,499
税 引 前 当 期 純 利 益		299,553
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,514	
法 人 税 等 調 整 額	△4,924	126,589
当 期 純 利 益		172,963

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指 定 社 員

公認会計士 西 野 賢 也

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 高 士 雄 次

業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社中広の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指 定 社 員

公認会計士 西 野 賢 也

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員

公認会計士 高 士 雄 次

業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社中広の2025年4月1日から2026年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、「子会社・関係会社の監査」を重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、直接面談による監査を実施し当初の監査計画を実行しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、当社の取締役会等において子会社の取締役から事業の報告を受け、また、面談による監査を実施し必要に応じて説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、KAMとなる可能性のある事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告と説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月25日

株式会社 中 広 監査役会

常勤監査役 水谷 竜 治 ㊟

社外監査役 三 井 栄 ㊟

社外監査役 安 田 和 広 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。このような方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金12円（普通配当12円）

総額 81,600,288円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

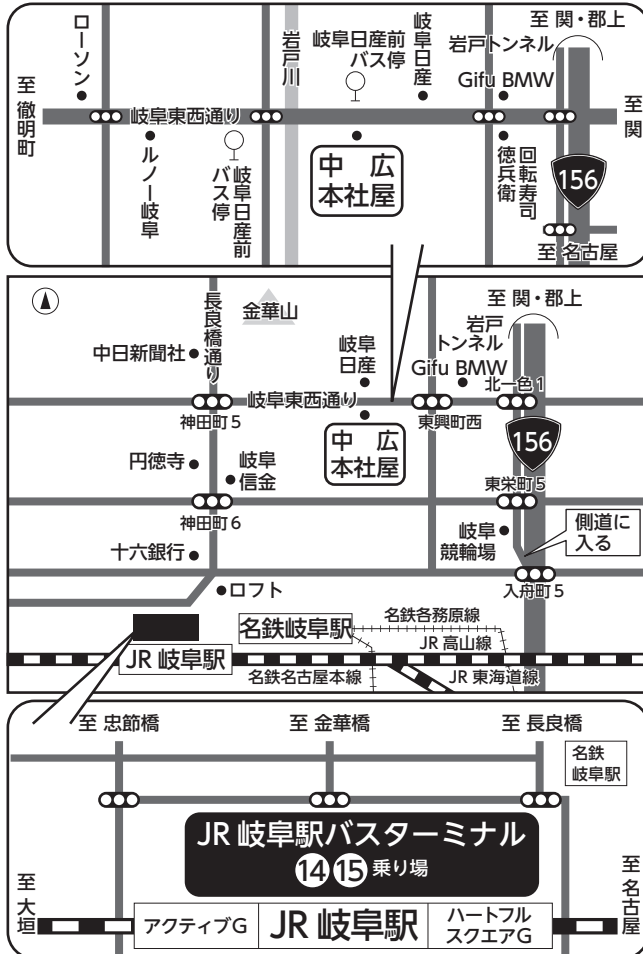
2026年6月29日

以 上

株主総会会場ご案内図

<会場> 当社本社屋 5階会議室

岐阜県岐阜市東興町27番地 TEL.<058>247-2511(代)



■ 駐車場が少ないため公共交通機関をご利用の上お越しください。

【交通機関のご案内】 JR 岐阜駅バスターミナルより

- 14 番乗り場 / B65・B74・B81・B83 路線に乗車 岐阜日産前にて下車 徒歩1分
- 15 番乗り場 / B52・B53 路線に乗車 岐阜日産前にて下車 徒歩1分

